



女子大学生の援助要請行動の領域、対象、頻度と大学生活不安および社会的スキルとの関連

著者	與久田 巖, 太田 仁, 高木 修
雑誌名	関西大学社会学部紀要
巻	42
号	2
ページ	105-116
発行年	2011-02
その他のタイトル	The Study of Help-Seeking Behavior of Women College Students and its Relationship with College Life Anxiety and Social Skill
URL	http://hdl.handle.net/10112/4927

女子大学生の援助要請行動の領域、対象、頻度と 大学生活不安および社会的スキルとの関連

興 久田 巖 ・ 太田 仁 ・ 高木 修

The Study of Help-Seeking Behavior of Women College Students and its Relationship with College Life Anxiety and Social Skill

Iwao YOKUDA, Jin OHTA and Osamu TAKAGI

Abstract

This study investigates, firstly, to whom, in what sort of matter, to what extent, women college students seek help, and secondly, how college life anxiety and social skill relate with help-seeking behavior. 175 women college students were asked to answer to the questionnaire. The result showed, firstly, students frequently seek help to their families and friends regarding academic matters, extracurricular activities, human relations, personality and appearance, physical and mental health, and path after graduation. The frequency of seeking help to faculty and specialist like counselor was low. Secondly, as the relationship between help-seeking behavior and college life anxiety, those who frequently seek help to their friends regarding human relations, personality and appearance, physical and mental health tend to have stronger college life anxiety. As the relationship between help-seeking behavior and social skill, it was shown, those who frequently seek help to the specialist regarding human relations, personality and appearance, physical and mental health tend to have poor social skill.

Key Words: Woman College Students, Help-Seeking Behavior, College Life Anxiety, Social Skill

抄 録

本論文の目的は、第1に、援助要請行動の領域、対象、頻度の様相を明らかにすること、第2に、援助要請行動と大学生活不安および社会的スキルとの関連を検討することである。女子大学生175名が調査対象者である。調査の結果、6つの領域のうち、①授業・学業、サークル・課外活動、対人関係、性格・容姿の4領域において、友人、家族の順で援助要請頻度が高かった。心身の健康、進学・就職・将来の2領域においては、家族、友人の順で援助要請頻度が高かった。教員、専門家に対する援助要請は、どの領域でも低かった。②援助要請と大学生活不安との関連については、友人への援助要請高群の方が、性格・容姿、心身の健康の2領域で大学生活不安度が高いこと、などが明らかとなった。また、援助要請と社会的スキルとの関連については、専門家への援助要請高群の方が、対人関係、性格・容姿、心身の健康の3領域で社会的スキル度が低いこと、などが明らかとなった。

キーワード：女子大学生、援助要請行動、大学生活不安、社会的スキル

課題と目的

援助行動とは、「他者が身体的に、また心理的に幸せになることを願い、ある程度の自己犠牲（出費）を覚悟し、人から指示、命令されたからではなく、自ら進んで（自由意思から）、意図的に他者に恩恵を与える行動」（高木，1998，p12）である。

援助行動を規定する要因は主に3つに大別される。第1は、援助者に関するもので、例えば、援助を促進あるいは抑制する基本属性、援助に対する態度や援助規範意識、共感性などが含まれる。第2は、被援助者に関するもので、人格特性、外見の特徴、援助要請のしかたや程度などが含まれる。第3は、援助状況に関するもので、他者の存在と特徴、状況の物理的特徴などが含まれる。本研究では、2番目の要因、なかでも被援助者による援助要請についてとりあげる。

高木（1997）は、援助行動を援助者と被援助者との間で交わしあわれる一連の対人行動として捉え、被援助者による援助要請行動の生起モデルと、援助者による援助授与行動の生起モデルを、それぞれ提案している。またそれらの結果として、援助と被援助それぞれの経験の影響出現過程に関するモデルを含め、4つのモデルを提案している。そのうちの援助要請行動の生起モデルは、①自己の問題に気づくか、②問題が重要だと判断するか、③問題の解決能力が自分にあると判断するか、④問題解決のために他者に援助を要請すると意思決定するか、⑤適当な援助者を探し出せるか、⑥適当な援助要請の方略を思いつけるか、⑦実行した援助要請が応諾されたか、という7段階で説明している。

ところで、大学では、不登校や不本意な休学・退学をする学生の増加が指摘されており（文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会，2000）、多くの大学では学生が何かしらの要因でつまずいたり、悩んだりした場合に相談できる場所として学生相談機関を設置している。その設置数は年々増加しており、学生の在籍者比率に基づいた来談者比率も増加傾向にある（大島・青木・駒米・楡木・山口，2007）。そのような学生相談機関は、一部の学生の心理的不適応の治療を目的とした「クリニックモデル」や「保健管理モデル」による位置づけから、修学問題を接点として全学生が利用しやすく開かれた制度として整備すること（藤原，1998）、予防的介入や教育的介入なども含めた体制づくり（久田，2000）、学生サービスの1つとして大学全体にも働きかけることの必要性（吉武，2005）、厚生補導、心理臨床、大学教育の3つの視点から学生相談を位置づけるモデル（齋藤，1999）など、大学全体を1つのコミュニティとみだてて、そのなかで学生相談機関の位置づけの再構築が論じられている。

学生相談機関が行う活動には、学生生活において何らかの心理的困難に直面している学生、あるいはその関係者に対して適切な援助をすることを目的とした「援助活動」、学生の心理社会的知識・社会的スキル・コミュニケーションスキルの学習の促進を目的とした「教育活動」、学生相談から見えてくる大学として環境改善に取り組むべき課題に対して予防的観点から大学に貢献しようとする「コミュニティ活動」、学生相談の経験および専門性に基づいて相談活動の向上のために行う「実践研究活動」の4つがある（独立行政法人日本学生支援機構，2007）。そのうちの「実践研究活動」に関して道又（2001）は文献レビューを行い、スチューデントアパシー・不登校、困難事例・境界例・精神病圏、留学生問題、摂食障害、セクシャルハラスメント問題、キャリア相談、宗教問題など、さまざまな領域の問題についての研究や実践がなされていることを報告している。本山（2008）は、研究方法の違いに基づき、近年の学生相談に関する研究動向を、学生相談全般や特定のテーマについて独自の考察を行っている「論考」、ある調査を行い、分析結果に基づいて考察を行っている「調査研究」、個別相談事例を詳細に検討しそれに基づいて考察を行っている「個別相談研究」、個別相談以外の学生相談活動を紹介し考察を行っている「実践活動研究」の4つに分類している。高野・宇留田（2002）は、学生相談に関する多くの研究が、学生相談に訪れた学生を対象にした事例研究がほとんどであること、そしてそれは学生相談の利用を始めた後の段階に関する研究であると指摘し、それに対して学生相談の利用を始めるまでのプロセスについて援助要請の視点からモデルを生成している。そのモデルは、援助要請の生起過程として、まず「問題の認識と査定」の段階、次に「援助要請の意思決定」の段階、「援助を受ける」段階の3段階として説明している。本研究では、高木（1997）や高野・宇留田（2002）のモデルの特徴や違いを検討することが目的ではないため、ここでは論じないが、高木（1997）のモデルの7段階、高野・宇留田（2002）のモデルの第3段階、すなわち援助要請を行う際のことに焦点をあてた研究を行う。

他にも援助行動の視座から行われている学生相談に関する研究がある。例えば、木村（2009）は、大学生を対象に援助要請が対人印象に及ぼす影響について検討し、進路面よりも心理面のほうがネガティブな印象をもたれていること、援助要請を行う対象の違いによる対人印象の違いはなかったことを明らかにしている。高野・吉武・池田・佐藤・関谷（2008）は、学生相談機関に対する援助要請態度と学生相談に関する情報ニーズとの関係を検討し、援助要請に対する親和性が高いほど、学生相談のシステムに関する情報を求める傾向が高いことを明らかにしている。また学生相談機関の利用だけでなく、大学生一般に焦点を当てた研究もある（例えば、木村・水野，2004；永井，2010；伊藤，2007；笠原，

2003など)。本研究は、これらと同様に学生相談活動に関連して大学生一般に焦点を当てた調査研究として位置づける。

以上、援助要請に関連した研究を概観してきたが、これらの研究は、援助要請の生起過程のモデルの提案やその実証であったり、援助要請の生起を規定する要因の解明であったり、要因間の影響関係の解明であったり、援助要請の促進あるいは抑制要因の検討であった。そういった目的の研究は、その領域の研究成果の蓄積や進展にとって意義ある重要なものである。しかし、その一方で、そもそも大学生は、誰に、どんな内容の援助要請を、どの程度、行っているのだろうか。大学全体で学生をサポートするシステムの構築を視野に入れた場合、そのような実態把握的な目的で行う研究の必要性、援助要請に関する基礎的な実態を明らかにする研究も意義あるものと思われる。にもかかわらず実態把握を目的としてなされた研究がほとんどみあたらない。

そこで本研究では、大学生が誰に、どんな内容のことを、どれくらいの頻度で援助要請しているのか、その実態を把握することを第1の目的とする。具体的には、援助要請対象として、「家族」、「友人」、「教員」、「カウンセラー等の専門家」の4対象を設定する。また援助要請の領域として、学生生活に即して、「授業・学業面」、「サークル・課外活動」、「対人関係（恋愛関係含む）」、「性格・容姿」、「心身の健康」、「進学・就職・将来」の6領域を設定する。そして4対象6領域について、どの程度、援助要請を行っているかについて、その詳細を明らかにする。

その後、援助要請を規定すると考える要因を取りあげ、援助要請とそれらの変数間の関連性を検討することを第2の目的とする。具体的には、心理変数として大学生活不安を、内と外をつなぐ変数として社会的スキルをとりあげ、援助要請との関連性を検討する。

方 法

調査対象者

調査対象者は、大阪府下の短期大学部をあわせもつ4年制女子大学において心理学関連の授業を受講し、調査への協力に同意した178名であった。本研究では、未回答の部分が多いなど、回答不備者3名を除いた175名を分析対象とした。対象者の年齢幅は18歳～38歳、平均年齢は19.7歳（標準偏差2.00）であった。

質問票の構成

質問票は、デモグラフィック要因3項目（年齢、所属、学年）にひきつづき、次の尺度によって構成されていた。

援助要請

最近1年程度の間に上述した6領域について1人で解決できず、誰か（4対象）に相談した経験があるかどうかを、「全く相談しなかった」から「とても相談した」の4段階で評定させた。回答者は、6領域×4対象で合計24の援助要請について4段階で評定した。結果の処理では「まったく相談しなかった」を1点、「とても相談した」を4点として計算し、援助要請の頻度が高いほど、高得点となるように配点した。

大学生活不安尺度

藤井（1998）が作成した尺度（3因子29項目）を使用し、「あまりあてはまらない」から「とてもあてはまる」の4段階で評定させた。結果の処理では、「あまりあてはまらない」を1点、「とてもあてはまる」を4点として計算し、不安が高いほど、高得点となるように配点した。

社会的スキル尺度

菊池（1988）が作成した尺度（18項目）を使用し、「いつもそうでない」から「いつもそうだ」の5段階で評定させた。結果の処理では、「いつもそうでない」を1点、「いつもそうだ」を5点として計算し、社会的スキルが高いほど、高得点となるように配点した。

調査手続き

調査は心理学関連科目の授業後に集団法により実施した。調査者は調査の趣旨説明を行い、続いて記入方法について教示した。また調査は無記名式とし、成績とは無関係であること、結果は統計的に処理されるため個人のプライバシーは守られることも説明した。

調査時間は、説明時間を含めて約20分であった。

調査時期

2010年7月初旬の約1週間であった。

分析

本研究では、第1の目的を検討するために、6領域4対象に関する援助要請の頻度を算出して作表し、順位づけを行った。その後、第2の目的を検討するために、援助要請の頻

度が高い群を“高群”、低い群を“低群”として群分けして独立変数とし、大学生生活不安尺度および社会的スキル尺度の得点を従属変数として、独立したサンプルのt検定を行った。データ分析には、統計解析パッケージソフトSPSS11.0J (Windows版)を用いた。

なお、質問票には、職業スキルに関する尺度(16項目5件法)と職業選択に対する自己効力感に関する尺度(12項目5件法)も含まれていたが、研究目的から、分析対象外とした。また本研究では、全体的な傾向を検討することにとどめたため、デモグラフィック要因とのクロス分析は行わなかった。

結果と考察

1. 援助要請の領域、対象、頻度について

領域別、対象別に、援助要請の割合を算出し、表1に示した。

表1に基づいて、「あまり相談せず」と「やや相談」と「とても相談」を加算し、援助要請を行ったか否かという指標とし、その値を読みとっていくと、授業・学業面については、友人に対して90.8%、家族に対して76.9%、教員に対して66.7%、専門家に対して15.6%、それぞれ援助要請を行っている。援助要請の対象は、友人、ついで家族がより選択されていた。なお、専門家への要請が最も低かった。

サークル・課外活動については、友人に対して63.2%、家族に対して50.6%、教員に対して19.5%、専門家に対して8.6%、それぞれ援助要請を行っている。援助要請の対象は、友人、ついで家族がより選択されていた。なお、専門家への要請が最も低かった。

対人関係については、友人に対して89.0%、家族に対して60.9%、教員に対して20.7%、専門家に対して12.6%、それぞれ援助要請を行っている。援助要請の対象は、友人、ついで家族がより選択されていた。なお、専門家への要請が最も低かった。

性格・容姿については、友人に対して84.9%、家族に対して63.2%、教員に対して12.7%、専門家に対して12.1%、それぞれ援助要請を行っている。援助要請の対象は、友人、ついで家族がより選択されていた。なお、専門家への要請が最も低かった。

心身の健康については、友人に対して75.7%、家族に対して69.9%、教員に対して16.2%、専門家に対して15.6%、それぞれ援助要請を行っている。援助要請の対象は、友人、ついで家族がより選択されていた。なお、専門家への要請が最も低かった。

進学・就職・将来については、友人に対して92.0%、家族に対して90.9%、教員に対して56.0%、専門家に対して20.0%、それぞれ援助要請を行っている。援助要請の対象は、友人、ついで家族がより選択されていた。なお、専門家への要請が最も低かった。

表1 領域別、対象別の援助要請行動の割合（％）

		全く相談せず ^a	あまり相談せず	やや相談	とても相談
授業・学業	家族	23.1	23.7	36.4	16.8
	友人	9.2	11.6	53.2	26.0
	教員	33.3	25.3	29.9	11.5
	専門家	84.4	7.5	5.2	2.9
サークル・課外活動	家族	49.4	21.3	19.0	10.3
	友人	36.8	13.8	28.7	20.7
	教員	80.5	10.9	7.5	1.1
	専門家	91.4	4.6	3.4	0.6
対人関係	家族	39.1	20.1	25.3	15.5
	友人	11.0	9.8	33.5	45.7
	教員	79.3	14.9	4.6	1.1
	専門家	87.4	4.6	3.4	4.6
性格・容姿	家族	36.8	15.5	29.3	18.4
	友人	15.5	16.1	42.5	25.9
	教員	87.3	6.9	5.2	0.6
	専門家	87.9	4.6	4.6	2.9
心身の健康	家族	30.1	12.7	30.1	27.2
	友人	24.3	21.4	35.8	18.5
	教員	83.8	8.7	5.2	2.3
	専門家	84.4	5.2	5.2	5.2
進学・就職・将来	家族	9.1	16.6	32.6	41.7
	友人	8.0	21.1	41.1	29.7
	教員	44.0	19.4	22.9	13.7
	専門家	80.0	6.3	5.7	8.0

※欠損値を除いた有効%の値

以上のことから、領域や対象によって援助要請の頻度に違いがあるものの、援助要請の対象者としては、大学生生活のどの領域においても、友人、ついで家族の順で選択されていること、専門家への援助要請の頻度は、わずかであることが明らかとなった。ソーシャルサポートの研究から、家族と友人は重要なサポート源であると報告されている（例えば、嶋，1992）。また、学生相談機関への来談比率は学生の在籍比率の4.8%という報告がある（大島・青木・駒米・楡木・山口，2007）。本研究の結果は、それら先行研究の結果を支持するものといえよう。またこの結果は、女子大学生が、教員や専門家といったフォーマルな対象の力を借りるより、友人や家族といったインフォーマルな対象の力を借りることによって、自らの課題・問題の多くを解決していることを示唆していよう。

次に、「やや相談」と「とても相談」を加算して、援助要請を頻繁に行う指標とし、その順位と割合を算出し、表2に示した。

表2 援助要請度の高い対象の順位と割合 (%)

	1	2	3	4
授業・学業	友人 79.2	家族 53.2	教員 41.4	専門家 8.1
サークル・課外活動	友人 49.4	家族 29.3	教員 8.6	専門家 4.0
対人関係	友人 79.2	家族 40.8	専門家 8.0	教員 5.7
性格・容姿	友人 68.4	家族 47.7	専門家 7.5	教員 5.8
心身の健康	家族 57.3	友人 54.3	専門家 10.4	教員 7.5
進学・就職・将来	家族 74.3	友人 70.8	教員 36.6	専門家 13.7

※数値は%

表2から、援助要請を頻繁に行う対象としては、表1の結果と同様に、友人と家族であった。しかし順位に注目すると、授業・学業、サークル・課外活動、対人関係、性格・容姿の4領域は、第1に友人が対象者として選択されているのに対し、心身の健康、進学・就職・将来の2領域は、第1に家族が対象として選択されるという違いがあった。また教員や専門家への要請が低いことも表1と同様であったが、授業・学業、サークル・課外活動、進学・就職・将来の3領域は教員の方が、専門家よりも対象者として選択されているのに対し、対人関係、性格・容姿、心身の健康の3領域については、逆に専門家の方が、教員よりも対象者として選択されているという違いがあった。

以上のように、援助要請を頻繁に行う対象は、領域によって順位が異なっていた。表1と表2を合わせると、そもそも援助要請をするか否かと、援助要請を頻繁に行うかどうかでは、領域と対象によって違いがあることが明らかとなった。

2. 援助要請と大学生生活不安および社会的スキルとの関連について

援助要請と大学生生活に関する不安との関連性を検討するために、援助要請の高・低群ごとに大学生生活不安尺度得点の平均値と標準偏差を領域別、対象別にまとめ、それに基づいてt検定を行った。その結果を表3に示した。

家族が要請対象の場合、課外活動に関する援助要請高群の方が、大学生生活不安度が高かった。また友人が要請対象の場合、性格・容姿に関する援助要請高群の方が、大学生生活不

表3 援助要請“高・低”群の大学生生活不安尺度得点の平均値と標準偏差および t 検定の結果

	群	家族				友人				教員				専門家			
		n	M	SD	t 値 (自由度)	n	M	SD	t 値 (自由度)	n	M	SD	t 値 (自由度)	n	M	SD	t 値 (自由度)
授業・学業	高	90	2.501	.510	.553	134	2.504	.504	1.334	70	2.503	.479	.440	12	2.595	.410	.734
	低	79	2.455	.559	(.167)	35	2.370	.609	(.167)	100	2.467	.568	(.168)	157	2.478	.538	(.167)
サークル・ 課外活動	高	48	2.614	.490	2.043*	83	2.518	.500	.865	13	2.515	.363	.230	5	2.676	.382	.827
	低	122	2.430	.540	(168)	87	2.448	.561	(.168)	157	2.479	.544	(.168)	165	2.476	.535	(.168)
対人関係	高	68	2.505	.598	.434	134	2.495	.504	.725	7	2.709	.446	1.157	11	2.567	.567	.550
	低	102	2.467	.485	(123.109)	35	2.422	.636	(.167)	163	2.472	.534	(.168)	159	2.476	.531	(.168)
性格・容姿	高	81	2.544	.530	1.448	116	2.548	.493	2.402*	8	2.642	.526	.880	11	2.473	.506	-.045
	低	89	2.426	.530	(.168)	54	2.340	.586	(168)	161	2.472	.534	(.167)	158	2.481	.536	(.167)
心身の健康	高	96	2.517	.537	1.001	91	2.550	.485	1.844†	11	2.737	.431	1.656	16	2.582	.624	.797
	低	73	2.434	.527	(.167)	78	2.400	.577	(167)	158	2.463	.536	(.167)	153	2.470	.524	(.167)
進学・就 職・将来	高	126	2.473	.530	-.374	120	2.485	.510	.118	60	2.426	.517	-1.005	21	2.585	.432	.944
	低	44	2.508	.542	(.168)	50	2.475	.586	(.168)	110	2.512	.540	(.168)	149	2.468	.544	(.168)

† < .10 * p < .05

安度が高く、心身の健康に関する援助要請高群の方が、大学生生活不安度が高い傾向にあった。教員と専門家が要請対象の場合、いずれの領域においても、援助要請の高・低群間に大学生生活不安度の有意差は認められなかった。

有意差のあったところに注目すると、一部の対象・領域ではあるものの、援助要請高群の方が、大学生生活不安度が高いことが明らかとなった。木村・水野（2004）は、「心理・健康面」で悩みが深刻なほど被援助志向性が高いことを報告している。本研究は援助要請と大学生生活不安との関連性の検討であり、木村・水野（2004）は心理・健康面の悩みの深刻度との関係を示したものであるため、目的は異なるが、本研究の結果は、先行研究の結果から概ね了解可能なものであろう。

次に、援助要請と社会的スキルとの関連性を検討するために、援助要請の高・低群ごとに社会的スキル尺度得点の平均値と標準偏差を領域別、対象別にまとめ、それに基づいて t 検定を行った。その結果を表4に示した。

家族が要請対象の場合、いずれの領域においても、援助要請の高・低群間に社会的スキル度の有意差は認められなかった。また、友人が要請対象の場合、進学・就職・将来に関する援助要請高群の方が、社会的スキル度が高い傾向、教員が要請対象の場合は、社会的スキル度が高かった。専門家が要請対象の場合、対人関係、性格・容姿、心身の健康の3つの領域に関する援助要請高群の方が、社会的スキル度が低かった。

表4 援助要請“高・低”群の社会的スキル尺度得点の平均値と標準偏差および t 検定の結果

	群	家族				友人				教員				専門家			
		n	M	SD	t値 (自由度)	n	M	SD	t値 (自由度)	n	M	SD	t値 (自由度)	n	M	SD	t値 (自由度)
授業・学業	高	88	3.008	.697	.380	132	3.005	.723	.548	68	2.995	.741	.137	12	2.736	.910	-1.252
	低	80	2.966	.743	(166)	36	2.931	.701	(166)	101	2.980	.703	(166)	156	3.005	.701	(166)
サークル・ 課外活動	高	48	3.025	.659	1.136	83	3.054	.667	1.221	13	3.026	.520	.208	5	2.867	.406	-.377
	低	121	2.887	.736	(167)	86	2.920	.758	(167)	156	2.983	.731	(167)	164	2.990	.724	(167)
対人関係	高	69	3.042	.735	.844	134	3.003	.679	.732	8	2.979	.628	-0.27	12	2.477	.838	-2.598*
	低	100	2.947	.703	(167)	34	2.902	.855	(166)	161	2.986	.722	(167)	157	3.025	.694	(167)
性格・容姿	高	78	2.976	.725	-.169	114	3.002	.697	.419	8	3.000	.689	.064	11	2.530	.885	-2.194*
	低	91	2.995	.712	(167)	55	2.953	.760	(167)	160	2.983	.721	(166)	157	3.016	.697	(166)
心身の健康	高	96	2.980	.719	-.174	92	2.938	.724	-.987	11	2.732	.804	-1.225	16	2.552	.833	-2.599*
	低	72	2.999	.720	(166)	76	3.048	.709	(166)	157	3.006	.711	(166)	152	3.034	.692	(166)
進学・就 職・将来	高	125	3.005	.741	.581	118	3.055	.725	1.927†	61	3.138	.701	2.103*	22	2.924	.911	-.350
	低	44	2.932	.645	(167)	51	2.826	.675	(167)	108	2.900	.713	(167)	147	2.995	.685	(24.683)

† < .10 * p < .05

有意差のあったところに注目すると、一部の対象・領域ではあるものの、教員が要請対象の場合は、援助要請高群の方が、社会的スキル度が高いことが明らかとなった。しかし、専門家が要請対象の場合は、援助要請高群の方が、社会的スキル度が低いことが明らかとなった。一般に援助要請の頻度が高いということは、社会的スキル度が高いことと関連すると思われるが、今回の結果では、逆の結果となった。専門家に対する援助要請は、家族、友人、教員とは違う可能性が示唆された。

本研究の意義と今後の課題

本研究の第1の目的は、援助要請に関する実態把握であった。要請領域、対象、頻度の側面から詳細を明らかにした点は意義のあることと思われる。例えば、対象や領域を分けたことにより、多様な援助要請行動のありようが明らかとなった。本研究で得られた結果が、これまでの研究知見とどのように結びつけられるのか、整合性や差異性について、今後の研究が必要である。

また、本研究の第2の目的は、援助要請と大学生活不安、および社会的スキルとの関連性を検討することであった。本報告では有意差のあった結果のみとりあげたが、有意差のなかった結果にも注目すべきである。

多くの大学の学生相談機関では、利用状況を公表している（例えば、関西大学心理相談室、2007；立命館大学学生サポートルーム、2009）。また利用状況の特徴を分析して考察した研究もある（例えば、山下・福留・吉良・高野、2009；與久田・ヒューバート・阿津川・中谷（印刷中））。本研究のような大学生一般を対象とした援助要請の研究と、相談機関の利用状況の特徴分析をあわせていくことで、大学全体を1つのコミュニティとみため、学生をサポートするシステムを構築する際の一助となるであろう。

援助要請は役立つ援助を求めている行動であるが、援助要請の応諾や援助の受容との関連での今後の検討が必要であろう。

引用文献

- 独立行政法人日本学生支援機構 2007 大学における学生相談体制の充実方策について——「総合的な学生支援」と「専門的な学生支援」の連携・協働——
- 藤井 義久 1998 大学生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 68, 441-448.
- 藤原 勝紀 1998 学生相談の大学における位置と役割——これからの学生相談像を求めて 川合隼雄・藤原勝紀（編）学生相談と心理臨床（心理臨床の実際3） 金子書房, 11-21.
- 久田 満 2000 社会行動研究2——援助要請行動の研究—— 下山晴彦（編）臨床心理学研究の技法（シリーズ・心理学の技法）福村出版, 164-170.
- 伊藤 直樹 2007 大学生の援助要請行動に関する基礎的研究 明治大学人文科学研究紀要, 60, 1-13.
- 関西大学心理相談室 2007 関西大学心理相談室紀要, 9.
- 笠原 正洋 2003 相談専門家と非専門家への援助要請意図と心理的変数との関連 中村学園研究紀要, 35, 15-21.
- 菊池 彰夫 1988 思いやりを科学する 川島書店
- 木村 真人 2009 学生相談に対する援助要請行動および心理的問題が対人関係に及ぼす影響——援助者の違いおよび進路面の問題との比較—— 東京成徳短期大学紀要, 42, 1-6.
- 木村 真人・水野 治久 2004 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について——学生相談・友達・家族に焦点をあてて—— カウンセリング研究, 37, 260-269.
- 道又 紀子 2001 学生相談に関する近年の研究動向——1998～2000年度の文献レビュー—— 学生相談研究, 22, 251-257.
- 本山智敬 2008 学生相談に関する近年の研究動向——2006～2007年度の文献レビュー—— 学生相談研究, 29, 166-186.
- 文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会 2000 大学における学生生活の充実方策について（報告）——学生の立場に立った大学づくりを目指して—— 文部省
- 永井 智 2010 大学生における援助要請意図——主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因—— 教育心理学研究, 58, 46-56.
- 大島 啓利・青木 健次・駒米 勝利・楡木 満生・山口 正二 2007 2006年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 27, 238-273.
- 立命館大学学生サポートルーム 2009 立命館大学学生サポートルーム年報, 3.

- 齋藤 憲司 1999 学生相談の専門性を定置する視点——理念研究の概観と4つの大学における経験から—— 学生相談研究, 20, 1-22.
- 嶋 信宏 1992 大学生におけるソーシャルサポートの日常生活ストレスに対する効果 社会心理学研究, 7, 45-53.
- 高木 修 1997 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, 29, 1-21.
- 高木 修 1998 人を助ける心——援助行動の社会心理学—— サイエンス社
- 高野 明・宇留田 麗 2002 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談 教育心理学研究, 50, 113-125.
- 高野 明・吉武 清實・池田 忠義・佐藤 静香・関谷 佳代 2008 学生相談に対する援助要請の態度と学生相談に関して求める情報の関係 学生相談研究, 28, 191-201.
- 山下 親子・福留 留美・吉良 安之・高野 尚子 2009 近年の学生生活修学相談室への来談学生の傾向とその推移——1998年度～2000年度の活動報告をもとに——九州大学学生生活・修学相談室紀要, 10, 51-63.
- 與久田 巖・ヒューバート 眞由美・阿津川 令子・中谷 ふみ 2011 学生相談室の利用状況の分析——立命館大学びわこ・くさつキャンパスの事例—— 社会システム研究 (立命館大学社会システム研究所紀要), 22 (印刷中)
- 吉武 清實 2005 改革期の大学教育における学生相談——コミュニティ・アプローチモデル 教育心理学年報, 44, 138-146.

—2010. 11. 1 受稿—